

砂災害の危険性がある場所に自宅・事業所がある方については、早めに避難するようにしましょう。

警戒レベル	浸水の情報(河川)	土砂災害の情報(雨)
5相当	氾濫発生情報	大雨特別警報(土砂災害)
4相当	氾濫危険情報	土砂災害警戒情報
3相当	氾濫警戒情報 洪水警報	大雨警報
2相当	氾濫注意情報 洪水警報	大雨注意報 洪水注意報
1相当	-	-

オリジナルの避難行動計画を作っておく

河川の氾濫など災害が起きそうな時に余裕を持って逃げるために事前に避難行動計画を考えておきましょう。事業所においては重要書類や商品等の移動なども行動計画の中に組み込むようにします。事前に考えて作っておくと慌てずに行動ができ、逃げ遅れを防いだし、事業継続における被害を最小限に留めることができます。

ち出し袋に入れられるサイズの、日常遣いの手提げ金庫などを使うとよいでしょう。また、日頃から非常時の持ち出し係などの役割を社内決めておくことも大切です。会社の重要書類が損傷した場合、予め別の場所に保管していた書類のコピーで然るべき処置を行い、その後は再発行手続きなども忘れずに行いましょう。

水害の場合は、事前に落ち着いて避難所に向かう準備が整えられます。日頃からリストを作成し、持ち出すもの等、社内で情報共有しておくようにしましょう。

【備蓄品の例】

- ① 備蓄水
- ② 備蓄食料(アルファ化米、クラッカー、乾パン、カップ麺など)
- ③ ブランケット毛布
- ④ 電池やバッテリー
- ⑤ 生理用品
- ⑥ 簡易トイレ
- ⑦ 防災用ラジオ
- ⑧ 簡単な薬(胃腸薬や解熱薬)
- ⑨ 救急用品



書類	重要書類等の例
契約書	賃貸借契約書、売買契約書、ローン契約書、金銭消費貸借契約書、リース契約書、物品納品契約書等
預貯金関係	預金証書、貯金通帳、印鑑(実印)、保険証券
有価証券	手形、小切手、株券・有価証券
その他	不動産登記簿権利証、領収書、株主名簿、健康保険証、運転免許等
危機管理に関わる計画類	自社の避難計画を含む、事業継続計画(BCP)

・重要書類はコピーをとり事業所とは別の場所に保管しておく。
 ・事業所内では重要書類を耐火性の金庫等に保管する。
 ・策定したBCPは緊急時にすぐに参照できるようにしておく。コピーを事業所とは別の場所に保管しておく。

出典：中小企業庁：中小企業BCP策定運用指針

また万が一、被災した時の重要施設・設備の代替の確保や、通信手段・電力などのインフラに関する二重化対策やバックアップ等、事前に準備が必要なことを各部門と話し合い対策を講じるようにしましょう。

タイムラインを作ってみる

(例) 台風が接近しているとき

「台風が発生」してから「川の水が氾濫」するまでのそなえが「タイムライン」です。いつから行動するか、自分にあった防災行動を考えてみましょう。

時間	警戒レベル	家庭	事業所
事前(3~5日前)			
2日前	1 早期注意情報	テレビやインターネットで、気象情報・河川の水位情報等を確認	
	2 大雨・洪水注意報		
1日前 ~ 半日前	3 大雨・洪水警報	避難準備の開始(避難経路・持ち出し品の確認・携帯電話の充電等)	・従業員の安全確保(営業業務中止・自宅待機、※安全が確認できれば退社措置等)
		・高齢者の避難開始	・避難準備の開始(持ち出し品・避難経路の確認、重要物の移動等)
5時間前 ~ 3時間前	4 避難指示 氾濫危険情報 土砂災害警戒情報	避難開始(近隣への呼びかけ)	避難開始(近隣への呼びかけ)
		↓ 避難完了	↓ 避難完了
0時間	5 緊急安全確保 氾濫発生情報 大雨特別警報	川が溢れそう! 溢れる前に安全な場所へ避難。携帯メール等で避難指示を確認。	
		川が氾濫! 命の危険が迫っています。直ちに安全確保!	

※タイムラインはあくまで行動の目安として認識しておきましょう。気象警報や避難情報等をこまめに収集・確認し、それらをもとにタイムラインを参考にして臨機応変に防災行動の実行を判断しましょう。
 ※タイムラインは一度作ったら終わり、ではありません。避難経路の再確認等、ご自身の生活に合わせて見直していくことが大切です。

なく、新型コロナウイルスや経営者の事故・病気等による長期離職等の不測の事態であっても、緊急時の行動、平時の準備など行うべき行動を「見える化」することで緊急事態を乗り切り事業継続へとつなぐための術となります。

備蓄品持ち出し品のチェック



会社にも最低限の防災用品をそろえておきましょう。しかし、無理に帰宅せず会社にとどまる選択も重要になります。そして経営者はそのための備えを用意することが求められています。

そして、非常用持ち出し袋を準備するほかにも、会社の重要書類などは、社内の高い場所に移動させるか、責任者が持ち出すようにしておきます。この際、非常用持

①②③については従業員が最低3日分過ごせる量を備蓄しておきます。

また、職場に勤める従業員分の防災備蓄品を準備する場合、備蓄品の保管場所は、基本的にすぐに取りにいける場所へ保管しておく

ことがベストです。また、階層が複数に分かれている事業所の場合には各階に食料品や毛布を分散して配置しておくよう心がけましょう。

【防災備蓄品の保管場所の例】

① 隙間に保管

② 従業員のデスクに設置

多くは保管できませんが、小分けして保管できるため、各従業員が手に取りやすくなります。

③ 倉庫など専用スペースに保管

落下等を防ぐため高く積み上げ過ぎないように注意しましょう。

加古川市防災対策課(079-42719717)では、防災力向上を目的に防災の備え等を説明する「防災出前講座」を実施しています。事業所所在地周辺における災害の危険性等の説明もあり、防災訓練の一環として是非ご利用ください。

大規模水害から自分と大切な人を守るためには

・情報を把握して早めに判断することが大切になります。日頃から家庭・会社内において、防災について話し合い、備えをしっかりとっておきましょう。

ど、日々の経営の延長にあるものと考えられています。これを機にBCP対策に目を向けることも一つですが「そこまでは・・・」という事業主の方は上記のように災害時のタイムラインを作り、家庭・事業所にあてはめながら防災行動の流れを考えるようにしましょう。